

(別紙様式2)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都 道 府 県 名 : 福島県
農 業 委 員 会 名 : 矢吹町

I 農業委員会の状況(令和4年3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	1,600	670	665		5	2,270
経営耕地面積	1,509	1,041	975	25	41	2,550
遊休農地面積	33	56	56			89
農地台帳面積	1,619	1,206	1,206			2,825

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	835
自給的農家数	156
販売農家数	679
主業農家数	193
準主業農家数	132
副業的農家数	354

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	971
女性	421
40代以下	34

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	156
基本構想水準到達者	1
認定新規就農者	6
農業参入法人	6
集落営農経営	0
特定農業団体	0
集落営農組織	0

※「担い手の農地利用状況調査」に基づいて記入。

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 R 5 年 7 月 1 9 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	10	10
認定農業者	—	7
認定農業者に準ずる	—	0
女性	—	0
40代以下	—	0
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	10	10	10

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和4年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	2,870.7ha	812.3ha	28.3%
課 題	新型コロナの影響もあり、規模拡大を目指す認定農家への働きかけや、再生協議会等の会議も書面開催になる等、推進活動が思うように出来ない状況である。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②／①×100)
3 ha	812.3ha	2.79ha	未達成

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	農政及び担い手協議会との連携を密にしながら、規模拡大を目指す担い手、認定農家の発掘をし集積を図る。
活動実績	地域専門マネージャーによる戸別訪問や農利用集積円滑化団体(2団体)、中間管理事業により利用集積がされた。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	なし
活動に対する評価	なし

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	元年度新規参入者数	2年度新規参入者数	3年度新規参入者数
	2 経営体	2 経営体	0 経営体
	元年度新規参入者数	2年度新規参入者数	3年度新規参入者数
	1ha	1ha	0ha
課 題	認定農家等担い手への個別訪問を実施し情報提供が必要		

※ 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

2 令和3年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
1経営体	0 経営体	0%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
1ha	0ha	0%

※1 参入目標は、活動計画に記載した参入者数を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	地域マネージャーによる戸別訪問。
活動実績	通年に渡り、認定農家等と協議・推進を行った。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	維持・増加に向け努力する。
活動に対する評価	引き続き活動を行う。

Ⅳ 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和4年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	2,870.7 ha	92 ha	3.20%
課 題	農業従事者の高齢化、後継者不足等の理由により解消につながらない		

- ※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
- ※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
2ha	0ha	0%

- ※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入
- ※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	農地の利用状況調査	20人		8月～9月	9月～10月
		調査方法	・管内全域を調査区域とし、担当地区の農業委員を定め調査する。 ・道路からの目視による調査を実施し、地図に記録する。		
		農地の利用意向調査	調査実施時期： 11月～12月		
	その他の活動	違反転用の確認			
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		20人	8月～9月	10月～12月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期 3月	調査結果取りまとめ時期	3月	
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条	
		調査数： 259 筆	調査数： 0 筆	調査数： 0 筆	
		調査面積： 28.5 ha	調査面積： 0 ha	調査面積： 0 ha	
		その他の活動	なし		

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	農業再生協議会と連携し補助事業に取り組んだが解消できなかった。
活動に対する評価	担当農業委員による遊休農地の調査や個別的指導に力を入れる。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和4年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	2,870.7ha	0.12ha
課 題	農地パトロールでの早期発見、早期指導を行い啓発活動と併せて情報提供をする。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和3年度実績

実 績①	増減(B-①)
0ha	0ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	・広報紙等による周知 ・農地パトロールの実施
活動実績	なし
活動に対する評価	なし

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等
詳細かつ具体的に記入

Ⅵ 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 49 件、うち許可 49 件及び不許可 0 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	農業委員会による現地確認及び添付書類その他参考資料による書類審査			
	是正措置	なし			
総会等での審議	実施状況	審査基準を踏まえた審議			
	是正措置	なし			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数		0件	
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数		0件	
	是正措置	なし			
審議結果等の公表	実施状況	議事録の公表			
	是正措置	なし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 21日	処理期間(平均)	21日
	是正措置	なし			

2 農地転用に関する事務

(1年間の処理件数:5条37件、4条7件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	農業委員会による現地確認及び添付書類等の書類審査			
	是正措置	なし			
総会等での審議	実施状況	許可基準を踏まえ事業内容、立地状況等を総合的に判断			
	是正措置	なし			
審議結果等の公表	実施状況	議事録の公表			
	是正措置	なし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 21 日	処理期間(平均)	21 日
	是正措置	なし			

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況	
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数	6 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数	6 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数	0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数	0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人	0 法人
	提出しなかった理由	
	対応方針	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数	0 法人
	対応状況	

4 情報の提供等

点検項目		具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 140 件	公表時期 平成27年4月
		情報の提供方法：広報紙に掲載	
	是正措置	なし	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 件	取りまとめ時期 平成 年 月
		情報の提供方法：	
	是正措置	なし	
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 2,870.7 ha	
		データ更新：随時入力	
		公表：実施	
	是正措置	なし	

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 なし 〈対処内容〉 なし
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 なし 〈対処内容〉 なし

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

・事務局に備え付けしている

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数 0 件

提出先及び提出した意見の概要	なし
----------------	----

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

